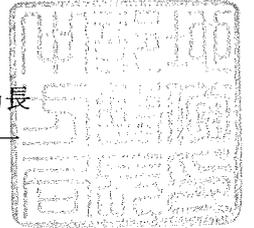




国部整企画第5号
平成29年4月25日

名古屋港管理組合管理者
大村 秀章 殿

国土交通省 中部地方整備局長
塚原 浩一



直轄事業の事業計画（名古屋港管理組合関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局所管直轄事業の平成29年度事業計画のうち、名古屋港管理組合について別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：港湾空港部 港湾計画課 計画係

平成29年度当初 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
名古屋港	～飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業～													
	飛鳥ふ頭東地区		325										平成35年度完成予定 〈残事業費の内訳〉 H30：約40億円 H31：約34億円 H32：約40億円 H33：約41億円 H34：約38億円 H35：約33億円	
	岸壁(-15m)(改良) [R1]	L=350m		(810,000)							(810,000)	(270,000)		土留工 100m 地盤改良工 50m
	～庄内川地区泊地整備事業～													
	庄内川地区		480										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	泊地	A=2,751,500m ²		<430,000>							<430,000>	<193,500>		浚渫工 60,000m ³
				707,655	177,036		5,241			68	890,000	400,500		
～ふ頭再編改良事業～														
金城ふ頭地区		182											平成33年度完成予定 〈残事業費の内訳〉 H30：約29億円 H31：約20億円 H32：約22億円 H33：約20億円	
岸壁(-12m)(改良)	L=80m		160,978	37,773		1,233				16	200,000	90,000		撤去工 10m 本体工 10m
泊地(-12m)	A=8,000m ²		51,745	7,943		308				4	60,000	27,000		浚渫工 10,000m ³
岸壁(-12m)	L=260m		5,488	93,887		617				8	100,000	45,000		設計
航路・泊地(-12m)	A=316,000m ²		<570,000> (160,000)								<570,000> (160,000)	<256,500> (72,000)		揚土工 1式 汚濁防止膜設置工 1式
				1,629,320	506,877		19,639			164	2,156,000	970,200		

平成29年度当初 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳										計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
～予防保全事業～														
	金城ふ頭地区		18										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-10.5m)(改良) L=200m			138,233	10,830		925		12	150,000	75,000	老化化対策工 1式		
計				<1,000,000> (970,000)						<1,000,000> (970,000)	<450,000> (342,000)			
				4,129,461	1,105,311	5,000	37,828	0	400	5,278,000	2,181,700			

< >書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数

()書きは平成29年度国債の平成29年度支出分で内数

（注1）端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2）「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3）備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成30年度以降の予算年割りについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。